

令和 7 年 度

松 阪 市 企 業 会 計 予 算 書

企 業 会 計

水道事業会計

下水道事業会計

松阪市民病院事業会計

令和 7 年 度

松 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和7年度松阪市水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和7年度松阪市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和6年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 8 令和6年度松阪市水道事業予定損益計算書
- 9 令和7年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

議 案 第 7 号

令和7年度松阪市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度松阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	73,400 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	18,372,063 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	50,334 m ³
(4) 建 設 改 良 事 業	2,070,332 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益	3,877,152 千円
第 1 項	営 業 収 益	3,522,771 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	354,381 千円
支 出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用	3,837,434 千円
第 1 項	営 業 費 用	3,583,322 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	249,112 千円
第 3 項	予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,249,459千円は、過年度分損益勘定留保資金1,249,459千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	1,563,119 千円
第 1 項	企 業 債	1,252,700 千円
第 2 項	出 資 金	64,459 千円
第 3 項	負 担 金	26,545 千円
第 4 項	国 庫 (県) 補 助 金	219,415 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	2,812,578 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	2,070,332 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	742,246 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期間	限度額
新八田ポンプ場ポンプ棟築造工事に係る契約	令和8年度	67,350 千円
新八田ポンプ場電気設備工事に係る契約	令和8年度	130,250 千円
新八田ポンプ場機械設備工事に係る契約	令和8年度	84,700 千円
三重県公共工事設計積算システム使用に係る契約	令和8年度	629 千円
土地賃貸借に係る契約	令和8年度～令和9年度	46 千円
指定納付受託者による歳入の納付に係る契約	令和8年度～令和10年度	10,000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	千円 1,252,700	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
計	1,252,700			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 317,303 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 水道事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,700千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和 7 年 2 月 20 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和7年度松阪市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水 道 事 業 収 入		3,877,152	3,974,485	△97,333	
1 営 業 収 益		3,522,771	3,618,711	△95,940	
	1 給 水 収 益	3,503,869	3,550,816	△46,947	水道料金、簡易水道使用料
	2 そ の 他 営 業 収 益	18,902	67,895	△48,993	手数料、負担金等
2 営 業 外 収 益		354,381	355,774	△1,393	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,091	565	1,526	預金等の利息
	2 分 担 金	25,674	28,737	△3,063	水道新設等分担金
	3 他 会 計 補 助 金	8,700	9,155	△455	一般会計補助金
	4 長 期 前 受 金 戻 入	308,245	310,281	△2,036	補助金等により取得した固定 資産の減価償却費見合い分の 収益化
	5 雑 収 益	9,671	7,036	2,635	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水 道 事 業 費		3,837,434	3,913,887	△76,453	
1 営 業 費 用		3,583,322	3,669,872	△86,550	
	1 原 水 及 び 浄 水 費	1,528,025	1,541,840	△13,815	原水の取水及び浄水に要する費用
	2 配 水 及 び 給 水 費	429,591	429,662	△71	配水施設及び給水に要する費用
	3 業 務 費	217,268	258,855	△41,587	水道料金等業務に要する費用
	4 総 係 費	108,745	105,584	3,161	営業活動全般に要する費用
	5 減価償却費	1,298,693	1,295,541	3,152	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	1,000	38,390	△37,390	有形固定資産の除却費
2 営業外費用		249,112	239,015	10,097	
	1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	166,052	162,256	3,796	企業債等の利息
	2 消費税及び 地方消費税	55,000	65,000	△10,000	
	3 雑 支 出	28,060	11,759	16,301	消費税雑支出等
3 予 備 費		5,000	5,000	0	
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入		1,563,119	945,575	617,544	
1 企 業 債		1,252,700	790,000	462,700	
	1 企 業 債	1,252,700	790,000	462,700	建設事業債
2 出 資 金		64,459	72,431	△7,972	
	1 出 資 金	64,459	72,431	△7,972	市出資金
3 負 担 金		26,545	34,144	△7,599	
	1 工 事 負 担 金	26,545	34,144	△7,599	市基太川河川改修工事に伴う配水管布設替工事工事負担金
4 国 庫 (県) 補 助 金		219,415	49,000	170,415	
	1 国 庫 (県) 補 助 金	219,415	49,000	170,415	社会資本整備総合交付金等

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出		2,812,578	2,338,556	474,022	
1 建 設 改 良 費		2,070,332	1,548,366	521,966	
	1 配 水 及 び 給 水 施 設 費	1,315,187	1,305,168	10,019	水道施設改良に要する費用
	2 基 幹 施 設 整 備 費	721,336	234,607	486,729	老朽施設の更新に要する費用
	3 固 定 資 産 購 入 費	33,809	8,591	25,218	量水器、蓄電池等購入費
2 企 業 債 償 還 金		742,246	790,190	△47,944	
	1 企 業 債 償 還 金	742,246	790,190	△47,944	企業債償還元金

2 令和7年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 33,040,000
減価償却費	1,298,693,000
固定資産除却損	1,000,000
退職給付引当金の増減額	19,482,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	294,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	29,000
長期前受金戻入額	△ 308,245,000
支払利息	166,052,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,091,000
貯蔵品の増減額（△は増加）	2,604,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 28,924,000
小計	1,115,854,000
利息及び配当金の受取額	2,091,000
利息の支払額	△ 166,052,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	951,893,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,079,624,000
工事負担金による収入	26,545,000
国庫（県）補助金等による収入	219,415,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,833,664,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,252,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 742,246,000
一般会計からの出資金による収入	64,459,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,913,000

資金増加（減少）額	△ 306,858,000
資金期首残高	3,919,532,000
資金期末残高	3,612,674,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	12	(13) 33	84	161,142	79,592	240,818	45,432	31,053	317,303
前 年 度	1	12	(12) 34	84	156,639	76,008	232,731	45,592	31,303	309,626
比 較	0	0	(1) △1	0	4,503	3,584	8,087	△160	△250	7,677

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	在宅勤務等 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	2,682	2,858	50,724	10,029	5,952	0	1,450
	前年度	3,984	3,172	48,926	10,303	5,016	0	1,450
	比 較	△1,302	△314	1,798	△274	936	0	0

手当の内訳	区 分	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	1,320	1,625	2,952	79,592
	前年度	1,845	1,312	0	76,008
	比 較	△525	313	2,952	3,584

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	4,503	1. 給与改定に伴う増減分	7,194	一般職員の給与改定に伴う増減分 4,709 会計年度任用職員の給与改定に伴う増減分 2,485	給与改定の状況 ・ 一般職員 給料の改定率 3.53% 前年度給与改定実施時期 令和6年4月1日 ・ 会計年度任用職員 給料の改定率 14.05% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	1,279		平均昇給率 0.97% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 26人
		3. その他の増減分	△3,970	職員の変動に伴う増減分 △ 3,970	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 本年度 35人 2人 37人 前年度 38人 0人 38人 増 減 △3人 2人 △1人
手 当	3,584	1. 制度改正に伴う増減分	3,769	期末勤勉手当 817 地域手当 2,952	給与改定による増 給与改定による増
		2. その他の増減分	△185		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	316,947 円	363,400 円
	平均給与月額	358,205 円	413,980 円
	平均年齢	42 歳 1 月	60 歳 3 月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	301,605 円	359,400 円
	平均給与月額	340,300 円	381,528 円
	平均年齢	42 歳 4 月	59 歳 3 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	188,000 円	188,000 円
大 学 卒	220,000 円	220,000 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1 級	9 人	28.1 %	1 級		
	2 級	0 人	0.0 %	2 級		
	3 級	(2人) 4 人	(100.0 %) 12.5 %	3 級		
	4 級	9 人	28.2 %	4 級		
	5 級	4 人	12.5 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	5 人	15.6 %			
	7 級	0 人	0.0 %			
	8 級	1 人	3.1 %			
	計	(2人) 32 人	(100.0 %) 100.0 %	計	1 人	100.0 %
令和6年1月1日現在	1 級	8 人	23.5 %	1 級		
	2 級	3 人	8.8 %	2 級		
	3 級	(3人) 3 人	(100.0 %) 8.8 %	3 級		
	4 級	12 人	35.4 %	4 級		
	5 級	2 人	5.9 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	5 人	14.7 %			
	7 級	0 人	0.0 %			
	8 級	1 人	2.9 %			
	計	(3人) 34 人	(100.0 %) 100.0 %	計	1 人	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	副主任	係長主任	課長補佐主幹	課長	次長	部長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	32	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	26	0
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	26	0
	比 率 (B) / (A) (%)	78.8%	81.3%	0.0%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	29	0
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	1	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	28	0
	比 率 (B) / (A) (%)	82.9%	85.3%	0.0%

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) (2.300)	(1.200) (2.300)	(2.400) (4.600)	有	
前 年 度	(1.175) (2.250)	(1.175) (2.250)	(2.350) (4.500)	有	
一般会計の制度	(1.200) (2.300)	(1.200) (2.300)	(2.400) (4.600)	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～20%加算）	左記の特例措置は 当面の間、50歳か ら59歳までが対象
一般会計 の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～20%加算）	左記の特例措置は 当面の間、50歳か ら59歳までが対象

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	松 阪
支 給 率 （ % ）	2
支給対象職員数（人）	47
国 の 指 定 基 準 に 基づく支給率（%）	2

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
上下水道等営業 関連業務に係る 契約	766,480	R4 ～R6	164,466	R7 ～R10	383,754			383,754
第一水源地宿日 直業務に係る契約	81,000	R5 ～R6	16,200	R7 ～R10	64,800			64,800
水源施設機械 警備に係る契約	22,440	R3 ～R6	11,763	R7 ～R8	7,842			7,842
水源施設機械 警備に係る契約	18,530	R3 ～R6	9,924	R7 ～R8	6,616			6,616
自動車賃貸借に 係る契約	2,160	R3 ～R6	561	R7 ～R10	627			627
自動車賃貸借に 係る契約	2,520	R3 ～R6	633	R7 ～R10	837			837
自動車賃貸借に 係る契約	2,466	R5 ～R6	208	R7 ～R12	1,664			1,664
自動車賃貸借に 係る契約	2,743	R6	0	R7 ～R13	2,743			2,743
自動車賃貸借に 係る契約	4,116	R6	0	R7 ～R13	4,116			4,116
自動車賃貸借に 係る契約	4,194	R6	0	R7 ～R13	4,194			4,194

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
自動車賃貸借に 係る契約	千円 2,575	R6	千円 0	R7 ~R13	千円 2,575	千円	千円	千円 2,575
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（三菱UFJ銀行）	上下水道料金等の口座振替データ伝送通信料として月額料金22,000円及び1件当たりの単価5.5円に送受信データ件数を乗じて得た額	R6	限度額に同じ	R7 ~R9	限度額に同じ			全額
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（百五銀行）	上下水道料金等の口座振替データ伝送通信料として月額料金33,000円及び1件当たりの単価5.5円に送受信データ件数を乗じて得た額	R6	300	R7 ~R9	900			900
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（三十三銀行）	1,586	R6	288	R7 ~R9	864			864
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（あいち銀行）	816	R6	204	R7 ~R9	612			612
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（みえなか農業協同組合）	80	R6	20	R7 ~R9	60			60
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（桑名三重信用金庫）	1,106	R6	48	R7 ~R9	144			144
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（東日本信用漁業協同組合連合会）	408	R6	120	R7 ~R9	360			360
新八田ポンプ場 ポンプ棟築造工 事に係る契約	67,350			R8	67,350	22,450	44,900	0

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
新八田ポンプ場 電気設備工事に 係る契約	千円 130,250		千円	R8	千円 130,250	千円 43,416	千円 86,800	千円 34
新八田ポンプ場 機械設備工事に 係る契約	84,700			R8	84,700	28,233	56,400	67
三重県公共工事 設計積算システ ム使用に係る契 約	629			R8	629			629
土地賃貸借に 係る契約	46			R8 ～R9	46			46
指定納付受託者 による歳入の納 付に係る契約	10,000			R8 ～R10	10,000			10,000

5 令和7年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		598,943,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 832,227,000</u>	342,613,000	
ニ 構築物	60,217,129,000		
減価償却累計額	<u>△ 29,833,690,000</u>	30,383,439,000	
ホ 機械及び装置	3,521,402,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,763,821,000</u>	757,581,000	
ヘ 車両運搬具	30,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,369,000</u>	18,471,000	
ト 工具器具及び備品	9,143,000		
減価償却累計額	<u>△ 7,223,000</u>	1,920,000	
チ 建設仮勘定		<u>51,076,000</u>	
有形固定資産合計			32,154,605,000

(2) 無形固定資産

イ 水利権		3,827,000	
ロ 受水権		25,929,000	
ハ 電話加入権		1,705,000	
ニ ダム使用权		944,000	
ホ 施設利用権		4,962,000	
ヘ ソフトウエア		<u>1,390,000</u>	
無形固定資産合計			<u>38,757,000</u>

固定資産合計

32,193,362,000

2 流動資産

(1) 現金預金		3,612,674,000	
(2) 未収金	419,483,000		
貸倒引当金	<u>△ 6,772,000</u>	412,711,000	
(3) 貯蔵品		<u>13,499,000</u>	

流動資産合計

4,038,884,000

資産合計

36,232,246,000

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 12,586,860,000

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 385,714,000

ロ 修繕引当金 440,409,000 826,123,000

固定負債合計

13,412,983,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 729,858,000

(2) 未払金 410,355,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 18,997,000

ロ 法定福利費引当金 3,650,000 22,647,000

(4) その他流動負債 39,669,000

流動負債合計

1,202,529,000

5 繰延収益

長期前受金 15,433,224,000

長期前受金収益化累計額 △ 9,267,338,000 6,165,886,000

繰延収益合計

6,165,886,000

負債合計

20,781,398,000

資 本 の 部

6 資本金

15,482,733,000

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 360,000

ロ 国庫補助金 1,133,000

資本剰余金合計

1,493,000

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金 1,400,000

ロ 当年度未処理欠損金 34,778,000

利益剰余金合計

△ 33,378,000

剰余金合計

△ 31,885,000

資本合計

15,450,848,000

負債資本合計

36,232,246,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

建物	24 ～ 38 年
構築物	30 ～ 40 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	5 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

水利権	20 ～ 55 年
受水権	55 年
ダム使用権	55 年
施設利用権	55 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

(4) 修繕引当金

- ・ 会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととします。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は495,599,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として28,497,000円を支給することになるため、賞与引当金18,703,000円を取り崩します。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,473,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,621,000円を取り崩します。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- ・ 本市は、水道事業と簡易水道事業を運営していることから、水道事業と簡易水道事業の2つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	朝見地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,201,440	2,399	3,203,839
営業費用	3,388,131	6,752	3,394,883
営業損益	△ 186,691	△ 4,353	△ 191,044
経常損益	△ 33,040	0	△ 33,040
セグメント資産	36,230,992	1,254	36,232,246
セグメント負債	20,780,684	714	20,781,398
その他の項目			
減価償却費	1,298,693	0	1,298,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,894,561	0	1,894,561

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,047,900 円
-----	-------------

1年超	30,835,255 円
-----	--------------

計	37,883,155 円
---	--------------

7 令和6年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		598,943,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 809,254,000</u>	365,586,000	
ニ 構築物	58,124,483,000		
減価償却累計額	<u>△ 28,709,286,000</u>	29,415,197,000	
ホ 機械及び装置	3,508,203,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,635,949,000</u>	872,254,000	
ヘ 車両運搬具	13,020,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,369,000</u>	651,000	
ト 工具器具及び備品	9,143,000		
減価償却累計額	<u>△ 6,628,000</u>	2,515,000	
チ 建設仮勘定		<u>60,117,000</u>	
有形固定資産合計			31,315,825,000
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		4,101,000	
ロ 受水権		28,321,000	
ハ 電話加入権		1,705,000	
ニ ダム使用权		1,068,000	
ホ 施設利用権		5,367,000	
ヘ ソフトウェア		<u>2,044,000</u>	
無形固定資産合計			<u>42,606,000</u>
固定資産合計			31,358,431,000
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,919,532,000	
(2) 未収金	419,483,000		
貸倒引当金	<u>△ 6,772,000</u>	412,711,000	
(3) 貯蔵品		<u>16,103,000</u>	
流動資産合計			<u>4,348,346,000</u>
資産合計			<u>35,706,777,000</u>

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,064,018,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	366,232,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	806,641,000	
固定負債合計			12,870,659,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		742,246,000	
(2) 未払金		439,279,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,703,000		
ロ 法定福利費引当金	3,621,000	22,324,000	
(4) その他流動負債		39,669,000	
流動負債合計			1,243,518,000
5 繰延収益			
長期前受金	15,455,499,000		
長期前受金収益化累計額	△ 9,282,328,000	6,173,171,000	
繰延収益合計			6,173,171,000
負債合計			20,287,348,000

資 本 の 部

6 資本金			15,288,018,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,493,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	128,518,000		
利益剰余金合計		129,918,000	
剰余金合計			131,411,000
資本合計			15,419,429,000
負債資本合計			35,706,777,000

8 令和6年度松阪市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,228,016,000		
(2) その他営業収益	<u>67,487,000</u>	3,295,503,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,405,299,000		
(2) 配水及び給水費	396,425,000		
(3) 業務費	237,290,000		
(4) 総係費	103,600,000		
(5) 減価償却費	1,295,541,000		
(6) 資産減耗費	<u>38,390,000</u>	<u>3,476,545,000</u>	
営業利益			△ 181,042,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	565,000		
(2) 分担金	26,125,000		
(3) 他会計補助金	9,155,000		
(4) 長期前受金戻入	310,281,000		
(5) 雑収益	<u>6,812,000</u>	352,938,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	162,256,000		
(2) 雑支出	<u>11,378,000</u>	<u>173,634,000</u>	<u>179,304,000</u>
経常利益			△ 1,738,000
当年度純利益			△ 1,738,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>130,256,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>128,518,000</u></u>

9 令和7年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			3,877,152	
1 営業収益			3,522,771	
	(1) 給 水 収 益		3,503,869	
		水 道 料 金	3,501,231	年間総給水量 18,239,284m ³
		簡 易 水 道 使 用 料	2,638	簡易水道使用料 年間総給水量132,779m ³
	(2) そ の 他 営 業 収 益		18,902	
		手 数 料	6,254	開栓手数料等
		負 担 金	12,648	消火栓維持管理費等
2 営業外収益			354,381	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,091	
		預 金 利 息	2,090	
		貸 付 金 利 息	1	
	(2) 分 担 金		25,674	
		分 担 金	25,674	水道新設等分担金
	(3) 他会計補助金		8,700	
		他会計補助金	8,700	一般会計補助金
	(4) 長 期 前 受 金 入 戻		308,245	
		長 期 前 受 金 入 戻	308,245	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	(5) 雑 収 益		9,671	
		その他雑収益	4,944	宅地造成に伴う工事監督料等
		簡 易 水 道 地 元 負 担 金	4,727	簡易水道事業運営に係る地元負担金

支		出		
款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業費用			3,837,434	
1 営業費用			3,583,322	
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費		1,528,025	
		給 料	23,863	7人
		手 当	8,573	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,295	
		法 定 福 利 費	5,915	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	433	
		報 償 費	200	地質調査謝礼
		備 消 品 費	5,500	事務用品等
		燃 料 費	1,724	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	78	ガス代等
		通 信 運 搬 費	9,069	電話料金、専用回線使用料 等
		委 託 料	76,408	水源施設等警備委託、施設 設備点検委託、除草清掃業 務委託等
		手 数 料	1,469	水質検査手数料等
		使 用 料	160	電柱使用料
		賃 借 料	1,694	公用車リース料等
		修 繕 費	23,980	施設設備修繕及び自動車車 検代等
		動 力 費	69,032	水源地電力料金
		薬 品 費	8,263	次亜塩素酸ナトリウム、消 石灰等
		材 料 費	400	修繕材料費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		保 險 料	95	自動車損害保険料
		公 課 費	29	自動車重量税
		受 水 費	1,281,480	南勢志摩水道用水及び北中勢水道用水受水費
		給 料 ・ 簡	329	簡易水道担当職員1名（1ヶ月分）
		手 当 ・ 簡	135	期末勤勉手当 簡易水道担当職員1名（1ヶ月分）
		法定福利費・簡	105	簡易水道担当職員1名（1ヶ月分）
		備消品費・簡	8	簡易水道事業事務用品等
		燃 料 費 ・ 簡	9	簡易水道事業自動車燃料費等
		委 託 料 ・ 簡	4,770	簡易水道事業施設維持管理等委託、水質検査委託
		手 数 料 ・ 簡	10	簡易水道事業健康診断、公金振込手数料
		動 力 費 ・ 簡	1,839	簡易水道事業ポンプ場電力料金
		薬 品 費 ・ 簡	149	簡易水道事業次亜塩素酸ナトリウム、残留塩素計試薬
		保 險 料 ・ 簡	11	簡易水道事業日水協施設保険
	(2) 配 水 及 び 給 水 費		429,591	
		給 料	20,628	7人
		手 当	7,856	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,045	
		法 定 福 利 費	5,010	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	373	
		備 消 品 費	1,119	工具部品等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	1,290	自動車燃料費
		光 熱 水 費	4,100	配水池電気代
		印 刷 製 本 費	180	材料表等印刷代
		通 信 運 搬 費	22	郵送料
		委 託 料	64,227	漏水調査委託、松阪市上水道台帳補正業務委託等
		賃 借 料	2,664	敷地賃借料、公用車リース料、自家発・トラックリース料
		修 繕 費	1,350	自動車車検代、修理代等
		路 面 復 旧 費	35,000	修繕工事跡道路舗装復旧費
		動 力 費	27,000	ポンプ場電力料金
		材 料 費	22,740	修繕材料費
		修 繕 工 事 費	204,046	漏水等修繕工事費、鉛管取替工事費等
		保 険 料	194	自動車等損害保険料
		公 課 費	66	自動車重量税
		量水器取替補修費	29,681	検定満期量水器取替修理
	(3) 業 務 費		217,268	
		給 料	14,498	5人
		手 当	4,849	期末勤勉手当、通勤手当等
		賞与引当金繰入額	1,055	
		法定福利費	3,280	
		法定福利費引当金繰入額	207	
		備 消 品 費	4,115	閉栓キャップ、事務用品等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	134	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	425	収納日報印刷代等
		通 信 運 搬 費	6,893	量水器取替通知、口座伝送に係る通信費等
		委 託 料	169,465	営業関連業務委託、量水器取替委託等
		手 数 料	12,082	口座振替手数料、クレジット取扱手数料等
		賃 借 料	198	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		保 険 料	17	自動車損害保険料
	(4) 総 係 費		108,745	
		給 料	32,074	8人
		手 当	15,104	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,315	
		報 酬	84	水源保護審議会委員
		法 定 福 利 費	9,831	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	848	
		旅 費	727	研修旅費等
		退 職 給 付 引当金繰入額	19,482	
		報 償 費	50	講師謝礼等
		被 服 費	955	職員被服費
		備 消 品 費	3,788	事務用品、追録代等
		燃 料 費	833	自動車燃料費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		光 熱 水 費	1,425	電気、ガス、下水道使用料
		印 刷 製 本 費	138	集中浄書代等
		通 信 運 搬 費	1,349	電話代、郵送料等
		広 告 料	61	新聞掲載料
		委 託 料	978	積算システム保守委託等
		手 数 料	756	登記手数料等
		使 用 料	6,786	庁舎使用料、職員パソコン 使用料等
		賃 借 料	2,949	公用車リース料等
		修 繕 費	450	自動車修理代
		補 償 費	500	管破損等事故補償費
		負 担 金	1,916	日本水道協会会費、電子入 札システム負担金、研修会 参加負担金等
		研 修 費	50	職員研修費
		厚 生 福 利 費	369	職員健康診断料等
		保 險 料	2,897	自動車、建物損害保険料等
		雑 費	30	
	(5) 減価償却費		1,298,693	
		有形固定資産 減価償却費	1,294,844	
		無形固定資産 減価償却費	3,849	
	(6) 資産減耗費		1,000	
		固 定 資 産 除 却 費	1,000	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			249,112	
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		166,052	
		企 業 債 利 息	166,052	
	(2) 消費税及び 地方消費税		55,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	55,000	
	(3) 雑 支 出		28,060	
		消費税雑支出	22,360	
		その他雑支出	5,700	過年度還付金等
3 予備費			5,000	
	(1) 予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			1,563,119	
1 企業債			1,252,700	
	(1) 企 業 債		1,252,700	
		企 業 債	1,252,700	建設改良事業に充当
2 出資金			64,459	
	(1) 出 資 金		64,459	
		市 出 資 金	64,459	統合水道建設改良事業、 消火栓設置増強費
3 負担金			26,545	
	(1) 工 事 負 担 金		26,545	
		工 負 担 事 金	26,545	市甚太川河川改修工事に伴 う配水管布設替工事
4 国庫(県)補助金			219,415	
	(1) 国 庫 (県) 補 助 金		219,415	
		国 庫 (県) 補 助 金	219,415	社会資本整備総合交付金等

支		出		
款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			2,812,578	
1 建設改良費			2,070,332	
	(1) 配水及び 給水施設費		1,315,187	
		給 料	56,903	16人
		手 当	35,491	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		法 定 福 利 費	17,423	
		旅 費	610	研修旅費等
		備 消 品 費	650	事務用品等
		燃 料 費	736	自動車燃料費
		委 託 料	33,080	配水管布設替設計業務委託 等
		手 数 料	22	配水管技能者登録更新手数料 等
		使 用 料	1,282	積算システム共同利用料等
		賃 借 料	1,136	公用車リース料等
		修 繕 費	200	自動車修理代
		負 担 金	736	研修会参加負担金等
		工 事 請 負 費	1,166,851	配水管布設替工事等
		保 険 料	67	自動車損害保険料
	(2) 基幹施設 整備費		721,336	
		給 料	12,847	4人
		手 当	7,584	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		法 定 福 利 費	3,868	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		備 消 品 費	530	事務用品等
		燃 料 費	402	自動車燃料費
		委 託 料	27,700	遠方監視装置更新に伴う設計業務委託等
		賃 借 料	235	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		工 事 請 負 費	668,100	新八田ポンプ場配水池築造工事等
		保 険 料	20	自動車損害保険料
	(3) 固 定 資 産 購 入 費		33,809	
		機械及び装置	14,207	量水器、蓄電池、可搬型発電機等
		車 両 及 び 運 搬 具	19,602	加圧式給水車
2 企業債償還金			742,246	
	(1) 企業債償還金		742,246	
		企業債償還金	742,246	企業債償還元金

令和 7 年 度

松 阪 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和7年度松阪市下水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和7年度松阪市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和6年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和6年度松阪市下水道事業予定損益計算書
- 9 令和7年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

議 案 第 8 号

令和7年度松阪市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度松阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 (基) 数		
公 共 下 水 道	37,000	戸
農 業 集 落 排 水	318	戸
公 共 浄 化 槽	2,251	基
(2) 年 間 有 収 水 量		
	8,643,000	m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量		
	23,679	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
管 渠 布 設 費	3,989,113	千円
流域下水道建設負担金	262,413	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	5,540,225 千円
第 1 項	営 業 収 益	2,285,392 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	3,254,833 千円
支 出		
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	5,094,419 千円
第 1 項	営 業 費 用	4,372,434 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	720,985 千円
第 3 項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,242,125千円は、過年度分損益勘定留保資金503,686千円、当年度分損益勘定留保資金1,537,449千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額200,990千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	
第 1 項	企 業 債	4,842,582 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	2,621,800 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	46,960 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	826,671 千円
第 5 項	県 補 助 金	1,240,570 千円
第 6 項	負 担 金 及 び 分 担 金	8,718 千円
第 7 項	基 金 繰 入 金	92,768 千円
		5,095 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	
第 1 項	建 設 改 良 費	7,084,707 千円
第 2 項	投 資	4,282,506 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	5,696 千円
		2,796,505 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
指定納付受託者による歳入の納付に係る契約	令和8年度～ 令和10年度	5,000千円
三重県公共工事設計積算システム使用に係る契約	令和8年度	1,036千円
土地賃貸借に係る契約	令和8年度～ 令和9年度	14千円

（企 業 債）

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
中勢沿岸流域下水道建設負担金	千円 255,700	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
公共下水道事業	2,344,800			
公共浄化槽事業	21,300			
計	2,621,800			

（一時借入金）

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）営 業 費 用

（2）営 業 外 費 用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職 員 給 与 費 335,481 千円

（他会計からの補助金）

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,698,224千円である。

令和 7 年 2 月 20 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和7年度松阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		5,540,225	5,401,079	139,146	
1 営 業 収 益		2,285,392	2,209,055	76,337	
	1 下 水 道 使 用 料	1,788,477	1,737,003	51,474	下水道使用料
	2 負 担 金	496,298	470,353	25,945	一般会計負担金
	3 その他営業 収 益	617	1,699	△1,082	
2 営 業 外 収 益		3,254,833	3,192,024	62,809	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,545	461	1,084	基金利息
	2 他 会 計 補 助 金	1,871,553	1,890,186	△18,633	一般会計補助金
	3 国庫補助金	21,415	19,745	1,670	
	4 県 補 助 金	4,463	4,545	△82	
	5 消費税及び地方 消費税還付金	80,000	50,000	30,000	
	6 長期前受金 戻 入	1,275,619	1,226,849	48,770	補助金等により取得した固定資産 の減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	238	238	0	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		5,094,419	5,052,404	42,015	
1 営 業 費 用		4,372,434	4,300,704	71,730	
	1 管 渠 費	210,098	194,256	15,842	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 普及促進費	34,807	37,608	△2,801	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	3 集 落 排 水 管 渠 費	1,200	1,200	0	農業集落排水管渠等の維持管理に要する費用
	4 集 落 排 水 処 理 施 設 費	45,717	44,571	1,146	農業集落排水処理施設に要する費用
	5 浄 化 槽 処 理 施 設 費	191,088	188,418	2,670	浄化槽処理施設に要する費用
	6 業 務 費	63,829	64,205	△376	下水道使用料等業務に要する費用
	7 総 係 費	82,481	86,237	△3,756	営業活動全般に要する費用
	8 流 下 水 道 域 費	1,020,796	1,009,800	10,996	流域下水道維持管理負担金
	9 減価償却費	2,722,418	2,674,409	48,009	固定資産の減価償却費
2 営 業 外 費 用		720,985	750,700	△29,715	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	530,525	554,640	△24,115	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	12,000	13,200	△1,200	水洗化促進事業補助金
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,700	4,700	0	
	4 雑 支 出	173,760	178,160	△4,400	消費税雑支出等
3 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入		4,842,582	4,643,623	198,959	
1 企 業 債		2,621,800	2,303,000	318,800	
	1 企 業 債	2,621,800	2,303,000	318,800	建設事業債
2 他 会 計 負 担 金		46,960	54,420	△7,460	
	1 他 会 計 負 担 金	46,960	54,420	△7,460	雨水建設事業一般会計負担金
3 他 会 計 補 助 金		826,671	895,517	△68,846	
	1 他 会 計 補 助 金	826,671	895,517	△68,846	下水道建設事業債償還経費等 一般会計補助金
4 国庫補助金		1,240,570	1,181,823	58,747	
	1 国庫補助金	1,240,570	1,181,823	58,747	下水道建設事業に充当する国 庫補助金
5 県 補 助 金		8,718	8,551	167	
	1 県 補 助 金	8,718	8,551	167	
6 負 担 金 及 び 分 担 金		92,768	194,971	△102,203	
	1 受 益 者 負 担 及 び 分 担 金	92,768	194,971	△102,203	
7 基金繰入金		5,095	5,341	△246	
	1 基金繰入金	5,095	5,341	△246	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出		7,084,707	6,723,878	360,829	
1 建設改良費		4,282,506	3,917,324	365,182	
	1 管渠布設費	3,989,113	3,728,315	260,798	下水道建設に要する費用
	2 受益者負担金 賦課徴収業務費	29,074	41,665	△12,591	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	3 流域下水道 建設負担金	262,413	145,844	116,569	
	4 固 定 資 産 購 入 費	1,906	1,500	406	
2 投 資		5,696	4,527	1,169	
	1 基 金	5,696	4,527	1,169	基金積立金等
3 企 業 債 還 金		2,796,505	2,802,027	△5,522	
	1 企 業 債 還 金	2,796,505	2,802,027	△5,522	企業債償還元金

2 令和7年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	344,667,000
減価償却費	2,722,418,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,655,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 71,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,000
長期前受金戻入額	△ 1,275,619,000
支払利息	530,525,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,545,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 151,509,000
未払金の増減額 (△は減少)	46,000,000
小計	2,235,493,000
利息及び配当金の受取額	1,545,000
利息の支払額	△ 530,525,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,706,513,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金の積立による支出	△ 1,423,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,446,425,000
無形固定資産の取得による支出	△ 238,558,000
国庫補助金等による収入	1,249,288,000
分担金・負担金等による収入	92,768,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	873,631,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,470,719,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
公共浄化槽減債基金の取崩しによる収入	5,095,000
公共浄化槽減債基金の積立による支出	△ 4,273,000
建設改良企業債による収入	2,621,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,796,505,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,883,000

資金増加(減少)額	61,911,000
資金期首残高	1,029,465,000
資金期末残高	1,091,376,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	(9) 36	0	163,953	91,989	255,942	48,520	31,019	335,481
前 年 度	0	0	(9) 37	0	164,156	89,133	253,289	50,290	32,025	335,604
比 較	0	0	(0) △1	0	△203	2,856	2,653	△1,770	△1,006	△123

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	在宅勤務等 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	5,982	1,992	56,287	12,994	5,784	0	180
	前年度	6,162	2,106	55,669	13,266	6,720	0	180
	比 較	△180	△114	618	△272	△936	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	4,360	1,230	3,180	91,989
	前年度	3,470	1,560	0	89,133
	比 較	890	△330	3,180	2,856

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△203	1. 給与改定に伴う増減分	6,380	一般職員の給与改定に伴う増減分 4,465 会計年度任用職員の給与改定に伴う増減分 1,915	給与改定の状況 ・一般職員 給料の改定率 3.13% 前年度給与改定実施時期 令和6年4月1日 ・会計年度任用職員 給料の改定率 14.09% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	1,554		平均昇給率 1.06% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 34人
		3. その他の増減分	△8,137	職員の変動に伴う増減分 △8,137	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 本年度 37人 0人 37人 前年度 38人 0人 38人 増 減 △1人 0人 △1人
手 当	2,856	1. 制度改正に伴う増減分	4,352	期末勤勉手当 1,172 地域手当 3,180	給与改定による増 給与改定による増
		2. その他の増減分	△1,496		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
令和7年 1月 1日現在	平均給料月額 329,997 円
	平均給与月額 371,825 円
	平均年齢 42 歳 2 月
令和6年 1月 1日現在	平均給料月額 326,978 円
	平均給与月額 370,817 円
	平均年齢 42 歳 9 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	188,000 円	188,000 円
大 学 卒	220,000 円	220,000 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和7年 1月 1日現在	1 級	6 人	16.6 %
	2 級	2 人	5.6 %
	3 級	(1 人)	(100.0 %)
		3 人	8.3 %
	4 級	14 人	38.9 %
	5 級	8 人	22.2 %
	6 級	2 人	5.6 %
	7 級	1 人	2.8 %
	8 級		
令和6年 1月 1日現在	計	(1 人)	(100.0 %)
		36 人	100.0 %
	1 級	5 人	13.5 %
	2 級	2 人	5.4 %
	3 級	(1 人)	(100.0 %)
		2 人	5.4 %
	4 級	15 人	40.5 %
	5 級	10 人	27.1 %
	6 級	2 人	5.4 %
令和6年 1月 1日現在	7 級	1 人	2.7 %
	8 級		
	計	(1 人)	(100.0 %)
		37 人	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	副 主 任	係 長 主 任	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	34
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	34
	比 率 (B)/(A) (%)	91.9%	91.9%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	38
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	36
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	36
	比 率 (B)/(A) (%)	94.7%	94.7%

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年 1月 1日現在)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	左記の特例措置 は当面の間、50 歳から59歳まで が対象
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	左記の特例措置 は当面の間、50 歳から59歳まで が対象

(8) 地域手当

支給対象地域	松 阪
支 給 率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	45
一 般 会 計 の 支 給 率 (%)	2

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和3年度)	千円 960	R4 ~R6	千円 72	R7 ~R8	千円 7	千円	千円	千円 7
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和5年度)	960	R6	40	R7 ~R10	160			160
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和6年度)	960			R7 ~R12	960			960
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和7年度)	960	R6	0	R7 ~R12	960			960
上下水道等営 業関連業務に 係る契約	377,520	R4 ~R6	81,054	R7 ~R10	189,126			189,126
上下水道料金 等口座振替 データ伝送 サービスに係 る契約(三菱 UFJ銀行)	上下水道料金 等の口座振替 データ伝送通 信料として月 額料金22,000 円及び1件当 たりの単価5.5円 に送受信デー タ件数を乗じ て得た額	R6	限度額 に同じ	R7 ~R9	限度額 に同じ			全額
上下水道料金 等口座振替 データ伝送 サービスに係 る契約(百五 銀行)	上下水道料金 等の口座振替 データ伝送通 信料として月 額料金33,000 円及び1件当 たりの単価5.5円 に送受信デー タ件数を乗じ て得た額	R6	100	R7 ~R9	300			300

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約（三十 三銀行）	千円 526	R6	千円 131	R7 ~R9	千円 393	千円	千円	千円 393
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約（あい ち銀行）	240	R6	60	R7 ~R9	180			180
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約（みえ なか農業協同組 合）	52	R6	13	R7 ~R9	39			39
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約（桑名 三重信用金庫）	478	R6	119	R7 ~R9	357			357
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約（東日 本信用漁業協同 組合連合会）	120	R6	30	R7 ~R9	90			90
自動車賃借に 係る契約	5,688	R3 ~R6	1,656	R7 ~R10	1,655			1,655
自動車賃借に 係る契約	1,824	R5 ~R6	180	R7 ~R12	1,116			1,116
自動車賃借に 係る契約	1,872	R5 ~R6	161	R7 ~R12	1,124			1,124
自動車賃借に 係る契約	4,057	R5 ~R6	304	R7 ~R12	2,648			2,648

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
自動車賃借に 係る契約	千円 1,818	R5 ~R6	156	R7 ~R12	1,092	千円	千円	千円 1,092
自動車賃借に 係る契約	2,575	R6	0	R7 ~R13	2,575			2,575
マンホールポン プ設備維持 管理業務に係 る契約	85,500	R5 ~R6	18,540	R7 ~R8	37,080			37,080
指定納付受託 者による歳入 の納付に係る 契約	5,000			R8 ~R10	5,000			5,000
三重県公共工 事設計積算シ ステム使用に 係る契約	1,036			R8	1,036			1,036
土地賃貸借に 係る契約	14			R8 ~R9	14			14

5 令和7年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位: 円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		282,752,000	
ロ 立木		229,000	
ハ 建物	604,232,000		
減価償却累計額	<u>△ 85,055,000</u>	519,177,000	
ニ 構築物	118,986,808,000		
減価償却累計額	<u>△ 37,096,706,000</u>	81,890,102,000	
ホ 機械及び装置	2,933,567,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,391,506,000</u>	1,542,061,000	
ヘ 工具器具及び備品	7,154,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,385,000</u>	3,769,000	
ト 建設仮勘定		<u>614,580,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			84,852,670,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	7,223,544,000		
ロ ソフトウェア	<u>1,323,000</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			7,224,867,000

(3) 投資

イ 基金	<u>908,634,000</u>		
投 資 合 計		<u>908,634,000</u>	

固 定 資 産 合 計 92,986,171,000

2. 流動資産

(1) 現金預金 1,091,376,000

(2) 未収金 503,812,000
貸倒引当金 △ 9,225,000 494,587,000

流 動 資 産 合 計 1,585,963,000

資 産 合 計 94,572,134,000

(単位：円)

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,409,763,000
-----------------------	----------------

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>283,119,000</u>
-----------	--------------------

固 定 負 債 合 計

34,692,882,000

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,762,506,000
-----------------------	---------------

(2) 未払金

627,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	20,863,000
---------	------------

ロ 法定福利費引当金	<u>4,077,000</u>	24,940,000
------------	------------------	------------

(4) その他流動負債

15,091,000

流 動 負 債 合 計

3,429,537,000

5. 繰延収益

長期前受金

65,327,328,000

長期前受金収益化累計額

△ 16,887,125,00048,440,203,000

繰 延 収 益 合 計

48,440,203,000

負 債 合 計

86,562,622,000

資 本 の 部

6. 資本金

7,319,292,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	5,384,000
-----------	-----------

ロ 国庫補助金	16,577,000
---------	------------

ハ 県補助金	9,925,000
--------	-----------

ニ 他会計補助金	<u>8,271,000</u>
----------	------------------

資 本 剰 余 金 合 計

40,157,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>650,063,000</u>
---------------	--------------------

利 益 剰 余 金 合 計

650,063,000

剰 余 金 合 計

690,220,000

資 本 合 計

8,009,512,000

負 債 資 本 合 計

94,572,134,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38 年～50年
構築物	10 年～50年
機械及び装置	10 年～25年
工具、器具及び備品	4 年～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	50 年
ソフトウェア	5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は29,837,205,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- ・令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として31,294,000円を支給することになるため、賞与引当金20,791,000円を取り崩します。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・令和7年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として6,115,000円を支出することになるため、法定福利費引当金4,090,000円を取り崩します。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- ・本市は、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業を運営していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業の3つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	小野処理区、高木処理区、須賀・川北処理区における、し尿、生活雑排水等の処理
公共浄化槽事業	飯南、飯高管内における、し尿、生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）（単位:千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	1,985,701	14,887	122,216	2,122,804
営業費用	3,879,206	78,390	279,997	4,237,593
営業損益	△ 1,893,505	△ 63,503	△ 157,781	△ 2,114,789
経常損益	334,402	17,739	△ 7,973	344,168
セグメント資産	92,506,604	848,450	1,217,080	94,572,134
セグメント負債	84,870,356	630,351	1,061,915	86,562,622
その他の項目				
他会計繰入金	3,074,425	59,521	107,536	3,241,482
減価償却費	2,585,109	34,219	103,090	2,722,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,863,330	7,200	41,726	3,912,256

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,924,460 円
1年超	8,656,285 円
計	11,580,745 円

7 令和6年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		282,752,000	
ロ 立木		229,000	
ハ 建物	604,232,000		
減価償却累計額	<u>△ 69,628,000</u>	534,604,000	
ニ 構築物	115,583,383,000		
減価償却累計額	<u>△ 34,789,164,000</u>	80,794,219,000	
ホ 機械及び装置	2,926,367,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,264,743,000</u>	1,661,624,000	
ヘ 工具器具及び備品	5,421,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,215,000</u>	2,206,000	
ト 建設仮勘定		<u>430,138,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			83,705,772,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	7,257,048,000		
ロ ソフトウエア	<u>1,777,000</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			7,258,825,000

(3) 投資

イ 基金	<u>908,033,000</u>		
投 資 合 計		<u>908,033,000</u>	

固 定 資 産 合 計 91,872,630,000

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,029,465,000	
(2) 未収金	352,302,000		
貸倒引当金	<u>△ 9,225,000</u>	<u>343,077,000</u>	

流 動 資 産 合 計 1,372,542,000

資 産 合 計 93,245,172,000

(単位：円)

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,550,469,000	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>262,464,000</u>	

固 定 負 債 合 計

34,812,933,000

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,796,505,000	
(2) 未払金	581,000,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	20,791,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,090,000</u>	24,881,000
(4) その他流動負債		<u>15,091,000</u>

流 動 負 債 合 計

3,417,477,000

5. 繰延収益

長期前受金	62,961,424,000	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,611,506,000</u>	<u>47,349,918,000</u>

繰 延 収 益 合 計

47,349,918,000

負 債 合 計

85,580,328,000

資 本 の 部

6. 資本金

6,988,803,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	5,384,000	
ロ 国庫補助金	16,576,000	
ハ 県補助金	9,925,000	
ニ 他会計補助金	<u>8,271,000</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		40,156,000
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>635,885,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>635,885,000</u>

剰 余 金 合 計

676,041,000

資 本 合 計

7,664,844,000

負 債 資 本 合 計

93,245,172,000

8 令和6年度松阪市下水道事業予定損益計算書
(令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	1,579,094,000		
(2) 負 担 金	470,353,000		
(3) その他営業収益	<u>1,699,000</u>	2,051,146,000	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	178,928,000		
(2) 普 及 促 進 費	37,180,000		
(3) 集 落 排 水 管 渠 費	1,092,000		
(4) 集 落 排 水 処 理 施 設 費	41,343,000		
(5) 浄 化 槽 処 理 施 設 費	173,274,000		
(6) 業 務 費	59,005,000		
(7) 総 係 費	84,824,000		
(8) 流 域 下 水 道 費	918,000,000		
(9) 減 価 償 却 費	<u>2,674,409,000</u>	<u>4,168,055,000</u>	
営 業 損 失			2,116,909,000
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	461,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,890,186,000		
(3) 国 庫 補 助 金	19,745,000		
(4) 県 補 助 金	4,545,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	1,226,849,000		
(6) 雑 収 益	<u>238,000</u>	3,142,024,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	554,640,000		
(2) 補 助 金	13,200,000		
(3) 雑 支 出	<u>177,888,000</u>	<u>745,728,000</u>	<u>2,396,296,000</u>
経 常 利 益			279,387,000
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>26,009,000</u>	<u>26,009,000</u>	<u>26,009,000</u>
当年度純利益			305,396,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>330,489,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>635,885,000</u></u>

9 令和7年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			5,540,225	
1 営業収益			2,285,392	
	(1) 下水道使用料		1,788,477	
		公 共 下 水 道 使 用 料	1,638,012	年間有収水量 8,643,000m ³
		農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	16,030	
		公 共 浄 化 槽 使 用 料	134,435	
	(2) 負 担 金		496,298	
		他 会 計 負 担 金	496,298	雨水処理一般会計負担金
	(3) そ の 他 営 業 収 益		617	
		手 数 料	299	排水設備指定工事店指定手数料
		雑 収 益	318	使用料督促手数料、使用料延滞金、明和町負担収入
2 営業外収益			3,254,833	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,545	
		基 金 利 息	1,545	基金利息
	(2) 他 会 計 補 助 金		1,871,553	
		他 会 計 補 助 金	1,871,553	一般会計補助金
	(3) 国 庫 補 助 金		21,415	
		交 付 金	21,415	下水道事業に充当する国庫補助金
	(4) 県 補 助 金		4,463	
		県 補 助 金	4,463	同和地区公共下水道事業補助金等
	(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		80,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	80,000	
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入		1,275,619	
		長 期 前 受 金 戻 入	1,275,619	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	(7) 雑 収 益		238	
		賃 貸 料	58	電柱等占用料
		そ の 他 雑 収 益	180	受益者負担金延滞金、受益者負担金督促手数料

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業費用			5,094,419	
1 営業費用			4,372,434	
	(1) 管 渠 費		210,098	
		給 料	14,342	4人
		手 当	6,894	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,720	
		法 定 福 利 費	3,947	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	339	
		備 消 品 費	1,128	マンホールポンプ消耗品 等
		燃 料 費	153	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	34	水道使用料
		通 信 運 搬 費	4,566	マンホールポンプ通信料
		委 託 料	117,507	水質調査委託、マンホ ールポンプ設備維持管理業 務委託、下水道管渠維持 管理業務委託、下水道台 帳補正業務委託等
		賃 借 料	225	JR及び近鉄等管占用用地 借上料、公用車リース代
		修 繕 費	44,700	マンホール、マンホール ポンプ修繕等
		動 力 費	14,242	マンホールポンプ電気料 金等
		保 険 料	301	下水道賠償責任保険料等
	(2) 普 及 促 進 費		34,807	
		給 料	16,697	5人
		手 当	6,837	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,871	
		法 定 福 利 費	4,355	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	346	
		備 消 品 費	159	事務用品、検査用ミラー 等
		燃 料 費	179	自動車燃料費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		印 刷 製 本 費	579	パンフレット印刷等
		通 信 運 搬 費	45	指定工事店関係通知郵送料等
		委 託 料	3,275	普及促進に関する業務委託
		賃 借 料	216	公用車リース代
		修 繕 費	50	自動車修理代
		補 助 及 び 交 付 金	180	水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金
		保 険 料	18	自動車損害保険料
	(3) 集 落 排 水 管 渠 水 費		1,200	
		委 託 料	1,000	管渠清掃業務委託
		賃 借 料	200	自家発電機、ダンプト ラックリース代
	(4) 集 落 排 水 処 理 施 設 水 費		45,717	
		給 料	4,660	1人
		手 当	2,188	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	679	
		法 定 福 利 費	1,405	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	135	
		備 消 品 費	670	事務用品等
		燃 料 費	22	発電機用軽油等
		光 熱 水 費	360	水道使用料
		通 信 運 搬 費	497	電話料金等
		委 託 料	14,517	施設維持管理業務委託等
		手 数 料	9,026	汚泥引抜き手数料等
		使 用 料	197	会計システム使用料等
		修 繕 費	4,070	施設設備修繕
		動 力 費	7,200	汚水処理施設等電気料金
		負 担 金	55	職員研修会参加負担金
		保 険 料	36	建物総合損害共済保険

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(5) 浄 化 槽 処 理 施 設 費		191,088	
		給 料	6,955	2人
		手 当	3,548	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	697	
		法 定 福 利 費	1,960	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	139	
		備 消 品 費	1,120	殺虫プレート等
		通 信 運 搬 費	116	郵送料等
		委 託 料	144,283	合併処理浄化槽清掃業務 委託等
		手 数 料	9,883	銀行等口座振替手数料、 法定検査手数料等
		使 用 料	807	浄化槽管理システム使用 料等
		修 繕 費	16,549	補修修繕等
		薬 品 費	5,030	放流消毒薬
		負 担 金	1	給与計算委託負担金
	(6) 業 務 費		63,829	
		給 料	4,251	1人
		手 当	2,694	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	599	
		法 定 福 利 費	1,117	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	120	
		備 消 品 費	35	事務用品等
		通 信 運 搬 費	444	郵送料
		委 託 料	50,328	上下水道営業関連業務委 託
		手 数 料	4,141	銀行等口座振替手数料等
		負 担 金	100	津市公共下水道管渠使用 等負担金
	(7) 総 係 費		82,481	
		給 料	23,564	6人

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	12,114	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,109	
		法 定 福 利 費	7,154	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	610	
		旅 費	510	職員研修会、講習会旅費
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	20,655	
		報 償 費	100	市制20周年記念デザインマン ホール事業選考委員会
		被 服 費	937	職員被服費
		備 消 品 費	2,480	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	188	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,429	電気、ガス、水道使用料
		印 刷 製 本 費	27	下水道の日チラシ等
		通 信 運 搬 費	626	庁舎電話料、ファックス 料金、通信回線利用料等
		広 告 料	66	新聞掲載料
		委 託 料	1,291	公営企業会計運用支援業 務委託等
		手 数 料	185	公金振込手数料等
		使 用 料	5,208	庁舎使用料、職員パソコン 使用料等
		賃 借 料	214	公用車リース代
		修 繕 費	50	自動車修理代
		負 担 金	1,553	下水道協会費、職員研修 会、講習会参加負担金等
		保 険 料	18	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	363	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(8) 流域下水道費		1,020,796	
		負 担 金	1,020,796	流域下水道維持管理負担 金(三重県)
	(9) 減価償却費		2,722,418	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	2,449,902	
		無形固定資産 減 価 償 却 費	272,516	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			720,985	
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		530,525	
		企 業 債 利 息	529,592	
		借 入 金 利 息	933	
	(2) 補 助 金		12,000	
		水 洗 便 所 設 置 費 補 助 金	12,000	水洗化促進事業補助金
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		4,700	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,700	
	(4) 雑 支 出		173,760	
		消 費 税 雑 支 出	169,260	
		そ の 他 雑 支 出	4,500	過年度還付金等
3 予備費			1,000	
	(1) 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			4,842,582	
1 企業債			2,621,800	
	(1) 企 業 債		2,621,800	
		企 業 債	2,621,800	建設改良事業に充当
2 他会計負担金			46,960	
	(1) 他会計負担金		46,960	
		他会計負担金	46,960	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金			826,671	
	(1) 他会計補助金		826,671	
		他会計補助金	826,671	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金			1,240,570	
	(1) 国 庫 補 助 金		1,240,570	
		交 付 金	1,240,570	下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 県補助金			8,718	
	(1) 県 補 助 金		8,718	
		県 補 助 金	8,718	下水道建設事業に充当する県補助金
6 負担金及び分担金			92,768	
	(1) 受益者負担金及び分担金		92,768	
		受益者負担金及び分担金	92,768	
7 基金繰入金			5,095	
	(1) 基 金 繰 入 金		5,095	
		基 金 繰 入 金	5,095	公共浄化槽減債基金繰入金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			7,084,707	
1 建設改良費			4,282,506	
	(1) 管 渠 布 設 費		3,989,113	
		給 料	87,095	24人
		手 当	54,166	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	26,807	
		旅 費	1,160	研修旅費等
		備 消 品 費	3,944	事務用品等
		燃 料 費	1,249	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	58	名入り封筒印刷代
		通 信 運 搬 費	792	庁舎電話料等
		委 託 料	130,680	管渠測量調査設計業務委託等
		使 用 料	2,046	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,781	コピー機、公用車リース代等
		修 繕 費	650	自動車修理代等
		工 事 請 負 費	3,653,513	下水道工事費等
		補 償 費	22,330	物件移転補償費
		負 担 金	1,694	職員技術研修参加負担金等
		保 險 料	148	自動車損害保険料

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(2) 受益者負担金 賦課徴収 業務費		29,074	
		給 料	6,389	2人
		手 当	3,548	期末勤勉手当、時間外手 当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	1,775	
		報 償 費	8,675	受益者負担金納入報奨金
		備 消 品 費	234	事務用品等
		印 刷 製 本 費	1,016	パンフレット、受益者負 担金督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費	1,155	納入通知書等郵送料
		委 託 料	2,028	賦課業務委託料等
		手 数 料	172	銀行等口座振替手数料等
		使 用 料	4,082	電子計算システム使用料
	(3) 流域下水道 建設負担金		262,413	
		負 担 金	262,413	中勢沿岸流域下水道事業 負担金(三重県)
	(4) 固 定 資 産 購 入 費		1,906	
		工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,906	デザインマンホール蓋等
2 投資			5,696	
	(1) 基 金		5,696	
		基 金	5,696	基金積立金等
3 企業債償還金			2,796,505	
	(1) 企業債償還金		2,796,505	
		企業債償還金	2,796,505	企業債償還元金

令和 7 年 度

松阪市松阪市民病院事業会計予算書

令和 7 年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和 7 年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画
- 2 令和 7 年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和 7 年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和 6 年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 8 令和 6 年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書
- 9 令和 7 年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

議 案 第 9 号

令和7年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度松阪市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	一 般 病 床 (急性期病床)	267 床
	一 般 病 床 (緩和ケア病床)	20 床
	一 般 病 床 (地域包括ケア病床)	39 床
	感 染 症 2 類 病 床	2 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 患 者 (急性期病床)	81,760 人
	入 院 患 者 (緩和ケア病床)	6,935 人
	入 院 患 者 (地域包括ケア病床)	12,410 人
	外 来 患 者	125,840 人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	入 院 患 者 (急性期病床)	224 人
	入 院 患 者 (緩和ケア病床)	19 人
	入 院 患 者 (地域包括ケア病床)	34 人
	外 来 患 者	520 人
(4) 主要な建設改良事業	建 物 附 帯 設 備 整 備 事 業	277,187 千円
	医 療 機 械 器 具 整 備 事 業	449,629 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	病 院 事 業 収 益	13,562,813 千円
第 1 項	医 業 収 益	12,171,395 千円
第 2 項	医 業 外 収 益	1,369,430 千円
第 3 項	訪問看護ステーション事業収益	18,034 千円
第 4 項	居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益	3,854 千円
第 5 項	特 別 利 益	100 千円

(病 院)

支 出		
第 1 款	病 院 事 業 費 用	14,394,157 千円
第 1 項	医 業 費 用	14,015,642 千円
第 2 項	医 業 外 費 用	202,858 千円
第 3 項	訪問看護ステーション事業費用	43,294 千円
第 4 項	居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	9,404 千円
第 5 項	特 別 損 失	122,959 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額368,627千円は、過年度分損益勘定留保資金368,627千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	863,613 千円
第 1 項	企 業 債	634,200 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	228,253 千円
第 3 項	寄 附 金	100 千円
第 4 項	貸 付 金 返 還 金	60 千円
第 5 項	国 県 補 助 金	1,000 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	1,232,240 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	726,816 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	430,184 千円
第 3 項	投 資	75,240 千円

（債務負担行為）

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
新館空調設備改修工事に係る契約	令和8年度	397,980千円
新館空調設備改修工事監理業務委託に係る契約	令和8年度	21,670千円
照明LED賃貸借に係る契約	令和7年度～令和14年度	93,009千円

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
建物附帯設備 整備事業	千円 277,100	証書借入 又は証券発行	年 4. 0 %以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	公的資金について は、その融通条件に より、銀行その他の 場合にはその債権者 との協定によるもの とする。ただし、財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還をなし、若しくは 低利借換をすることが できる。
医療機械器具 整備事業	357,100			
計	634,200			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 訪問看護ステーション事業費用
- (4) 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 7,195,470 千円
- (2) 交 際 費 2,803 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、575,655千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、4,500,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第 12 条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
備品	遠隔医療システムサーバー	1
備品	診断情報システムサーバー	1

(2) 処分する資産

種類	名称	数量	処分の態様
建物	寄宿舍(松阪市殿町)	1	譲与

令和 7 年 2 月 20 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和7年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 病院事業 収 益			13,562,813	12,082,936	1,479,877	
	1 医業収益		12,171,395	10,919,012	1,252,383	
		1 入 院 収 益	5,988,693	6,354,796	△366,103	入院患者診療収益
		2 外 来 収 益	4,534,015	4,358,582	175,433	外来患者診療収益
		3 他会計負担金	1,534,271	68,160	1,466,111	地域医療体制確保に要 する経費等
		4 そ の 他 医 業 収 益	114,416	137,474	△23,058	室料差額収入 その他
	2 医 業 外 収 益		1,369,430	1,141,464	227,966	
		1 受 取 利 息 配 当 金	3,400	18	3,382	預金利息
		2 他会計負担金	11,238	13,542	△2,304	企業債利子
		3 他会計補助金	575,655	475,394	100,261	医療の質の向上等経費 その他
		4 国 県 補 助 金	22,850	21,022	1,828	臨床研修費等補助金 その他
		5 患 者 外 給 食 収 入	500	500	0	
		6 長 期 前 受 金 戻 入	502,464	479,001	23,463	
		7 受託工事収益	95,750	15,978	79,772	健診センター受託工事
		8 その他医業外 収 入	157,573	136,009	21,564	治験研究協力費 その他
	3 訪問看護 ステーション 事業収益		18,034	17,735	299	
		1 事 業 収 益	18,024	17,725	299	
		2 事業外収益	10	10	0	
	4 居宅介護 支 援 事業収益		3,854	4,625	△771	
		1 事 業 収 益	3,854	4,625	△771	
	5 特別利益		100	100	0	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	100	0	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 病院事業費			14,394,157	12,058,300	2,335,857	
	1 医業費用		14,015,642	11,834,075	2,181,567	
		1 給 与 費	7,145,979	5,081,314	2,064,665	職員給与費 その他
		2 材 料 費	4,022,830	3,938,369	84,461	薬品、診療材料 その他
		3 経 費	2,003,789	1,999,909	3,880	
		4 減価償却費	741,542	720,639	20,903	
		5 資産減耗費	22,355	21,500	855	たな卸資産減耗費 その他
		6 研究研修費	79,147	72,344	6,803	研究材料費 その他
	2 医業外用費		202,858	166,560	36,298	
		1 支払利息	22,546	25,152	△2,606	企業債利息 その他
		2 患者外給食 材料費	1,762	1,846	△84	
		3 消費税及び 地方消費税	15,000	15,724	△724	
		4 貸倒引当金 繰入額	34,800	65,880	△31,080	長期貸付金
		5 受託工事費	95,750	15,978	79,772	健診センター受託工事
		6 雑 支 出	33,000	41,980	△8,980	診療報酬減点分等
	3 訪問看護 ステーション 事業費用		43,294	41,592	1,702	
		1 給 与 費	40,804	39,031	1,773	
		2 材 料 費	265	265	0	
		3 経 費	2,034	1,954	80	
		4 減価償却費	111	262	△151	
		5 研究研修費	80	80	0	
	4 居宅介護 支 援 事業費用		9,404	9,073	331	
		1 給 与 費	8,687	8,336	351	
		2 経 費	549	549	0	
		3 減価償却費	88	108	△20	
		4 研究研修費	80	80	0	
	5 特別損失		122,959	7,000	115,959	
		1 固 定 資 産 売 却 費	12,000	0	12,000	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	7,000	△1,000	
		3 そ の 他 特 別 損 失	104,959	0	104,959	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			863,613	928,060	△64,447	
	1 企 業 債		634,200	549,000	85,200	
		1 企 業 債	634,200	549,000	85,200	建物附帯設備整備事業 医療機械器具整備事業
	2 他 会 計 負 担 金		228,253	378,950	△150,697	
		1 他会計負担金	228,253	378,950	△150,697	
	3 寄 附 金		100	100	0	
		1 寄 附 金	100	100	0	
	4 貸 付 金 返 還 金		60	10	50	
		1 貸付金返還金	60	10	50	
	5 国 県 補 助 金		1,000	0	1,000	
		1 国 県 補 助 金	1,000	0	1,000	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,232,240	1,369,510	△137,270	
	1 建 設 改 良 費		726,816	611,706	115,110	
		1 建 設 改 良 費	277,187	183,068	94,119	新館空調設備改修工事 その他
		2 資 産 購 入 費	449,629	428,638	20,991	医療機械器具 その他
	2 企 業 債 償 還 金		430,184	675,604	△245,420	
		1 企業債償還金	430,184	675,604	△245,420	
	3 投 資		75,240	82,200	△6,960	
		1 長 期 貸 付 金	75,240	82,200	△6,960	

2 令和7年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 952,536,000
減価償却費	741,741,000
長期貸付金免除額	15,840,000
固定資産除却損	167,312,000
退職給付引当金の増減額	△ 1,553,751,000
賞与引当金の増減額	11,383,000
法定福利費引当金の増減額	1,002,000
貸倒引当金の増減額	18,960,000
長期前受金戻入額	△ 502,464,000
支払利息	22,546,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,400,000
小計	△ 2,033,367,000
利息及び配当金の受取額	3,400,000
利息の支払額	△ 22,546,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,052,513,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 497,276,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,809,000
建設仮勘定による支出	△ 161,655,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 75,240,000
国庫補助金等による収入	1,000,000
寄附金等による収入	100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	228,253,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 506,627,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	634,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 430,184,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,016,000
資金減少額	△ 2,355,124,000
資金期首残高	4,465,848,000
資金期末残高	2,110,724,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職員数			給与費				法定 福利費	引当金 繰入額	合計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	21	(1) 775	731,629	2,139,066	1,613,895	4,484,590	750,855	506,199	5,741,644
前 年 度	0	33	(2) 795	644,148	1,953,420	1,431,548	4,029,116	657,299	442,266	5,128,681
比 較	0	△12	(△1) △20	87,481	185,646	182,347	455,474	93,556	63,933	612,963

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度	42,348	33,714	726,752	213,840	24,528	79,685	120,744
	前年度	39,912	36,742	621,017	168,840	21,132	73,217	102,744
	比 較	2,436	△3,028	105,735	45,000	3,396	6,468	18,000

手当の内訳	区分	特殊勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他 手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	206,340	35,910	37,764	91,422	848	1,613,895
	前年度	252,955	19,965	43,776	50,400	848	1,431,548
	比 較	△46,615	15,945	△6,012	41,022	0	182,347

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	185,646	1 給与改定に伴う増減分	249,232	一般職員の給料改定に伴う増減分 245,281 会計年度任用職員の給料改定に伴う増減分 3,951	給与改定の状況 ・ 一般給料の改定率 11.46 % 前年度 給料改定実施時期 令和6年4月1日 ・ 会計年度の改定率 12.40 % 給料改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	1,782		平均昇給率 1.01% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 460 人
		3 その他の増減分	△ 65,368	職員の変動に伴う増減分 △ 65,368	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 499 人 67 人 566 人 前年度 488 人 99 人 587 人 増 減 11 人 △32 人 △21 人 採用、退職等の状況（見込み） 採用者 45人、退職者 40人 会計年度任用職員 62人
手当	182,347	1 制度改正に伴う増減分	160,821	期末勤勉手当 111,498 地域手当 49,323	給与改定による増 給与改定による増
		2 その他の増減分	21,526		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	421,213円	276,483円	275,464円	319,847円	245,517円
	平均給与月額	1,010,536円	346,611円	366,595円	373,830円	337,644円
	平均年齢	38歳 0月	37歳 3月	37歳 6月	44歳 7月	39歳 5月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	417,852円	258,051円	267,451円	300,645円	232,550円
	平均給与月額	986,990円	324,723円	347,558円	354,864円	329,856円
	平均年齢	39歳 7月	36歳 11月	37歳 0月	43歳 6月	40歳 8月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	188,600円	214,800円	188,000円
短大2卒	—————	208,300円	245,000円	204,400円
短大3卒	—————	220,500円	249,400円	—————
大学4卒	—————	232,500円	253,100円	220,000円
大学6卒	370,000円	246,800円	—————	—————

(国の制度)

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	188,600円	—————	188,000円
短大2卒	—————	208,300円	240,600円	—————
短大3卒	—————	220,500円	249,400円	—————
大学4卒	—————	227,400円	255,400円	220,000円
大学6卒	291,400円	244,400円	—————	—————

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 1		医療職 2		医療職 3		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現 在	1級	20	33.9	1	1.0			4	11.1	4	19.0
	2級	15	25.4	32	30.8	127	45.7	3	8.3	12	57.2
	3級	21	35.6	45	43.2	(1) 106	(100.0) 38.1	10	27.8	2	9.5
	4級	2	3.4	18	17.3	24	8.6	9	25.0	2	9.5
	5級	1	1.7	3	2.9	17	6.1	5	13.9	1	4.8
	6級			5	4.8	4	1.5	3	8.3		
	7級							1	2.8		
	8級							1	2.8		
	計	59	100.0	104	100.0	(1) 278	(100.0) 100.0	36	100.0	21	100.0
令和6年 1月1日 現 在	1級	16	30.8	3	3.0			6	16.7	1	5.3
	2級	11	21.2	31	30.7	(1) 135	(50.0) 48.6	4	11.1	13	68.4
	3級	22	42.3	45	44.6	(1) 98	(50.0) 35.2	9	25.0	2	10.5
	4級	2	3.8	14	13.8	25	9.0	8	22.1	2	10.5
	5級	1	1.9	3	3.0	16	5.8	5	13.9	1	5.3
	6級			5	4.9	4	1.4	2	5.6		
	7級							1	2.8		
	8級							1	2.8		
	計	52	100.0	101	100.0	(2) 278	(100.0) 100.0	36	100.0	19	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職 1	医員	医員	科長 部長	副院長 医療部長	院長			
医 療 職 2	技師	技師	技師	主任	副薬剤部長 副技師長	薬剤部長 技師長		
医 療 職 3	准看護師	看護師 准看護師	看護師	主任	看護師長	看護部長 副看護部長		
一 般 行 政 職	定型的な 業務を 行う職務	特に高度 の知識又 は経験を 必要とする 業務を 行う職務	副主任	係長 主任	課長補佐 主幹	課長	次長	部長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職1	医療職2	医療職3	一 般 職 能	技 術 職 能
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	504	59	104	285	36	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)	460	53	95	260	34	18
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	0	1	0	0
		2 号 給 (人)	23	20	2	0	0
		3 号 給 (人)	37	6	6	22	1
		4 号 給 (人)	399	27	87	236	33
	比 率 (B) / (A) (%)	91.3%	89.8%	91.3%	91.2%	94.4%	90.0%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	525	57	103	311	34	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)	495	52	97	294	33	19
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	0	1	1	0
		2 号 給 (人)	28	23	2	3	0
		3 号 給 (人)	42	5	10	25	2
		4 号 給 (人)	423	24	84	265	31
	比 率 (B) / (A) (%)	94.3%	91.2%	94.2%	94.5%	97.1%	95.0%

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	技 師	看護師	事務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	9.5	58.0	1.2	0.6	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	93.0	100.0	100.0	100.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	放射線科勤務手当、臨床検査室勤務手当、 透析室勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	医師・看護師 等の人事評価 による勤勉 手当	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	左記の特例措置 は当面の間、50 歳から59歳まで が対象
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	左記の特例措置 は当面の間、45 歳から59歳まで が対象

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同一
地 域 手 当	同一
住 居 手 当	同一
通 勤 手 当	同一

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	そ の 他
新館室内装飾備品 賃貸借に係る契約	千円 6,600	R3～R6	千円 3,288	R7～R8	千円 2,192	千円	千円	千円 2,192
スマートフォン及 びFMCサービス提供 業務に係る契約	145,871	R5～R6	25,369	R7～R10	118,584			118,584
病院寝具・病衣賃 貸借及び洗濯業務 に係る契約	101,330	R6	0	R7～R8	101,330			101,330
病棟等ベッド用 マットレス賃貸借 に係る契約	17,599	R6	0	R7～R11	17,599			17,599
清掃管理業務に係 る契約	162,624	R6	0	R7～R8	162,624			162,624
院内警備及び市駐 車場管理業務に係 る契約	83,436	R6	0	R7～R8	83,436			83,436
設備管理業務（本 館・新館）に係る 契約	140,800	R6	0	R7～R8	140,800			140,800
自家用送迎車両運 行管理業務に係る 契約	6,090	R6	0	R7～R8	6,090			6,090
物流物品管理業務 に係る契約	38,116	R6	0	R7～R8	38,116			38,116
一般廃棄物収集運 搬業務に係る契約	4,990	R6	0	R7～R8	4,990			4,990
自動車リース（エ ブリー）に係る契 約	315			R7～R8	315			315
新館空調設備改修 工事に係る契約	397,980			R8	397,980		258,600	139,380
新館空調設備改修 工事監理業務委託 に係る契約	21,670			R8	21,670		14,000	7,670
照明LED賃貸借に係 る契約	93,009			R7～R14	93,009			93,009

5 令和7年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部			(単位 円)
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		873,030,000	
ロ 建物	12,722,193,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,953,534,000</u>	3,768,659,000	
ハ 構築物	384,358,000		
減価償却累計額	<u>△ 297,070,000</u>	87,288,000	
ニ 医療機械器具	3,729,270,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,423,964,000</u>	1,305,306,000	
ホ 備品	360,938,000		
減価償却累計額	<u>△ 184,472,000</u>	176,466,000	
ヘ 車両	14,378,000		
減価償却累計額	<u>△ 13,659,000</u>	719,000	
ト 建設仮勘定	<u>214,130,000</u>	<u>214,130,000</u>	
有形固定資産合計		6,425,598,000	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>50,523,000</u>	
無形固定資産合計		50,523,000	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	279,200,000		
貸倒引当金	<u>△ 147,180,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>132,020,000</u>	
固定資産合計			6,608,141,000
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		2,110,724,000	
(2) 未収金	1,805,877,000		
貸倒引当金	<u>△ 2,734,000</u>	1,803,143,000	
(3) 貯蔵品		252,271,000	
(4) 前払費用		2,010,000	
(5) その他流動資産		<u>11,000</u>	
流動資産合計			<u>4,168,159,000</u>
資産合計			<u><u>10,776,300,000</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,801,673,000	
(2) 引 当 金		
┆ 退職給付引当金	77,641,000	
固 定 負 債 合 計		1,879,314,000

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	353,771,000	
(2) 未 払 金	621,757,000	
(3) 引 当 金		
┆ 賞与引当金	266,967,000	
┆ 法定福利費引当金	47,901,000	314,868,000
(4) その他流動負債	61,487,000	
流 動 負 債 合 計		1,351,883,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金	9,921,403,000	
長期前受金収益化累計額	△ 6,070,507,000	
繰 延 収 益 合 計		3,850,896,000
負 債 合 計		7,082,093,000

資 本 の 部

6. 資 本 金 5,937,816,000

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
┆ 他 会 計 負 担 金	18,842,000	
資本剰余金合計		18,842,000
(2) 当年度未処理欠損金		
┆ 繰越欠損金年度末残高	1,309,915,000	
┆ 当年度純損失	952,536,000	
当年度未処理欠損金合計	2,262,451,000	
剰 余 金 合 計		△ 2,243,609,000
資 本 合 計		3,694,207,000
負 債 資 本 合 計		10,776,300,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- | | |
|----------|--------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 6年～47年 |
| 構築物 | 6年～50年 |
| 医療機械器具 | 2年～15年 |
| 備品 | 3年～20年 |
| 車両 | 5年 |

(2) 無形固定資産

- | | |
|----------|-----|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| ソフトウェア | 5年 |

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,149,674,000円です。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

・令和7年度において、退職手当として3,198,908,000円を支給することになるため、退職給付引当金1,553,751,000円を取り崩します。

（2）賞与引当金の取崩し

・令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として452,867,200円を支給することになるため、賞与引当金255,584,000円を取り崩します。

（3）法定福利費引当金の取崩し

・令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として71,462,000円を支出することになるため、法定福利費引当金46,899,000円を取り崩します。

（4）貸倒引当金（長期貸付金）の取崩し

・令和7年度において、修学資金貸与金の返還債務を免除するため、貸倒引当金15,840,000円を取り崩します。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,261,944 円
1 年超	744,416 円
計	3,006,360 円

7 令和6年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部		(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	891,046,000	
ロ 建物	12,801,098,000	
減価償却累計額	<u>△ 8,783,017,000</u>	4,018,081,000
ハ 構築物	384,358,000	
減価償却累計額	<u>△ 290,956,000</u>	93,402,000
ニ 医療機械器具	4,651,855,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,213,328,000</u>	1,438,527,000
ホ 備品	543,410,000	
減価償却累計額	<u>△ 391,191,000</u>	152,219,000
ヘ 車両	14,378,000	
減価償却累計額	<u>△ 13,659,000</u>	719,000
ト 建設仮勘定	<u>52,475,000</u>	<u>52,475,000</u>
有形固定資産合計		6,646,469,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	<u>77,965,000</u>	
無形固定資産合計		77,965,000
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	219,800,000	
貸倒引当金	<u>△ 128,220,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>91,580,000</u>
固定資産合計		6,816,014,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金	4,465,848,000	
(2) 未収金	1,805,877,000	
貸倒引当金	<u>△ 2,734,000</u>	1,803,143,000
(3) 貯蔵品	252,271,000	
(4) 前払費用	2,010,000	
(5) その他流動資産	<u>11,000</u>	
流動資産合計		<u>6,523,283,000</u>
資産合計		<u><u>13,339,297,000</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,521,244,000	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,631,392,000	
固定負債合計		3,152,636,000

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	430,184,000	
(2) 未払金	621,757,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	255,584,000	
ロ 法定福利費引当金	46,899,000	302,483,000
(4) その他流動負債		61,487,000
流動負債合計		1,415,911,000

5. 繰延収益

長期前受金	9,692,050,000	
長期前受金収益化累計額	△ 5,568,043,000	
繰延収益合計		4,124,007,000
負債合計		8,692,554,000

資本の部

6. 資本金

5,937,816,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 他会計負担金	18,842,000	
資本剰余金合計		18,842,000
(2) 当年度未処理欠損金		
イ 繰越欠損金年度末残高	429,979,000	
ロ 当年度純損失	879,936,000	
当年度未処理欠損金合計		1,309,915,000
剰余金合計		△ 1,291,073,000
資本合計		4,646,743,000
負債資本合計		13,339,297,000

8 令和6年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1) 入院収益	5,292,784,000	
(2) 外来収益	3,975,175,000	
(3) 他会計負担金	78,500,000	
(4) その他医業収益	106,915,000	9,453,374,000

2 医業費用

(1) 給与費	4,941,074,000	
(2) 材料費	3,606,402,000	
(3) 経費	1,500,480,000	
(4) 減価償却費	719,181,000	
(5) 資産減耗費	18,500,000	
(6) 研究研修費	57,904,000	10,843,541,000

医業損失 1,390,167,000

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	433,000	
(2) 他会計負担金	13,542,000	
(3) 他会計補助金	475,394,000	
(4) 国県補助金	21,022,000	
(5) 患者外給食収入	321,000	
(6) 長期前受金戻入	479,569,000	
(7) その他医業外収入	174,781,000	
(8) 受託工事収益	15,978,000	1,181,040,000

4 医業外費用

(1) 支払利息	25,052,000	
(2) 患者外給食材料費	1,482,000	
(3) 雑支出	550,536,000	
(4) 貸倒引当金繰入額	53,760,000	
(5) 受託工事費	15,978,000	646,808,000

医業外利益 534,232,000

5 訪問看護ステーション事業収益

(1) 事業収益	17,830,000	17,830,000
----------	------------	------------

6 訪問看護ステーション事業費用			
(1) 給 与 費	31,094,000		
(2) 材 料 費	101,000		
(3) 経 費	1,215,000		
(4) 減価償却費	110,000	32,520,000	
訪問看護ステーション事業損失			14,690,000
7 居宅介護支援事業収益			
(1) 事業収益	3,817,000	3,817,000	
8 居宅介護支援事業費用			
(1) 給 与 費	7,194,000		
(2) 経 費	36,000		
(3) 減価償却費	100,000	7,330,000	
居宅介護支援事業損失			3,513,000
経 常 損 失			874,138,000
9 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	5,798,000	5,798,000	5,798,000
当年度純損失			879,936,000
前年度繰越欠損金			429,979,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,309,915,000

9 令和7年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業収益			13,562,813	
1 医 業 収 益			12,171,395	
	(1) 入院収益		5,988,693	
		入 院 収 益	5,988,693	入 院 患 者 延 数 101,105 人 患者一人一日当り収入 (急 性 期 病 床) 62,779 円 患者一人一日当り収入 (緩 和 ケ ア 病 床) 47,926 円 患者一人一日当り収入 (地 域 包 括 ケ ア 病 床) 42,185 円
	(2) 外来収益		4,534,015	
		外 来 収 益	4,534,015	外 来 患 者 延 数 125,840 人 患者一人一日当り収入 36,030 円
	(3) 他 会 計 負 担 金		1,534,271	
		他 会 計 負 担 金	1,534,271	地域医療体制確保経費 他
	(4) そ の 他 医業収益		114,416	
		室 料 差 額 収 入	63,830	個 室 料
		公衆衛生活動収入	10,275	予 防 接 種 等
		その他医業収入	40,311	受 託 検 査 収 益 等
2 医業外収益			1,369,430	
	(1) 受取利息 配 当 金		3,400	
		預 金 利 息	3,400	
	(2) 他 会 計 負 担 金		11,238	
		他 会 計 負 担 金	11,238	企 業 債 利 息
	(3) 他 会 計 補 助 金		575,655	
		他 会 計 補 助 金	575,655	医療の質の向上等経費 257,905 千円 医師確保対策経費 他 317,750 千円
	(4) 国 県 補 助 金		22,850	
		国 県 補 助 金	22,850	臨床研修費補助金 他
	(5) 患 者 外 給食収入		500	
		患者外給食収入	500	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	(6) 長期前受 金 戻 入		502,464	
		長期前受金戻入	502,464	
	(7) 受託工事 収 益		95,750	
		受 託 工 事 収 益	95,750	健診センター受託工事
	(8) その他医 業外収入		157,573	
		その他医業外収入	157,573	治 験 研 究 協 力 費 117,044 千円
				施 設 利 用 料 19,179 千円
				そ の 他 (売 店 使 用 料 他) 21,350 千円
3 訪 問 看 護 ステーション 事 業 収 益			18,034	
	(1) 事業収益		18,024	
		介 護 保 険 収 入	8,872	
		医 療 保 険 収 入	8,952	
		そ の 他 事 業 収 入	200	
	(2) 事 業 外 収 益		10	
		その他事業外収益	10	
4 居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益			3,854	
	(1) 事業収益		3,854	
		介 護 保 険 収 入	3,604	
		その他事業収入	250	
5 特 別 利 益			100	
	(1) 過年度損 益修正益		100	
		過年度損益修正益	100	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業費用			14,394,157	
1 医 業 費 用			14,015,642	
	(1) 給 与 費		7,145,979	
		給 料	2,113,563	医 師 給 57 人 320,004 千円 看 護 師 給 283 人 1,090,281 千円 医 療 技 術 員 給 103 人 377,205 千円 事 務 員 給 34 人 142,062 千円 労 務 員 給 83 人 184,011 千円
		手 当	1,598,308	医 師 手 当 613,489 千円 看 護 師 手 当 617,517 千円 医 療 技 術 員 手 当 225,521 千円 事 務 員 手 当 82,451 千円 労 務 員 手 当 59,330 千円
		報 酬	731,629	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 治 験 ・ 倫 理 審 査 委 員 等 報 酬
		法 定 福 利 費	742,454	
		退 職 給 付 費	1,645,157	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	266,967	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	47,901	
	(2) 材 料 費		4,022,830	
		薬 品 費	3,046,596	内 服 用 1,261,544 千円 外 用 225,226 千円 注 射 用 1,480,966 千円 そ の 他 78,860 千円
		診 療 材 料 費	830,455	手 術 室 367,569 千円 病 棟 ・ そ の 他 外 来 等 462,886 千円
		給 食 材 料 費	126,169	入 院 患 者 用 食 材
		医 療 消 耗 備 品 費	19,610	
	(3) 経 費		2,003,789	
		厚 生 福 利 費	1,600	職 員 共 済 組 合 補 助 等
		旅 費 交 通 費	4,872	会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 業 務 旅 費

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		職 員 被 服 費	5,000	診 察 衣 等
		消 耗 品 費	63,825	プリンタートナー等OA用品他
		消 耗 備 品 費	13,513	パソコン、プリンター等OA機器他
		光 熱 水 費	206,290	電 気 168,220 千円
				ガ ス 4,120 千円
				上 下 水 道 33,950 千円
		燃 料 費	53,254	重 油 52,000 千円
				ガ ソ リ ン 1,254 千円
		食 糧 費	770	臨 床 懇 話 会 ・ 行 事 食 他
		印 刷 製 本 費	11,852	薬 袋 、 パ ン フ レ ッ ト 等
		修 繕 費	156,548	建 物 、 医 療 機 器 等 修 繕
		保 険 料	11,678	医 療 賠 償 保 険 10,003 千円
				建 物 、 自 動 車 損 害 保 険 980 千円
				官 舎 火 災 保 険 他 695 千円
		賃 借 料	100,501	寝 具 ・ 病 衣 等 16,865 千円
				そ の 他 機 器 等 83,636 千円
		通 信 運 搬 費	10,493	電 話 料 5,592 千円
				郵 送 料 3,200 千円
				宅 配 他 1,701 千円
		手 数 料	40,340	白 衣 等 洗 濯 業 務 33,800 千円
				ク レ ジ ッ ト 等 手 数 料 2,607 千円
				そ の 他 3,933 千円
		委 託 料	1,220,900	設 備 管 理 業 務 108,761 千円
				医 療 機 器 保 守 154,128 千円
				医 事 関 連 業 務 161,798 千円
				医 療 情 報 シ ス テ ム 関 連 保 守 56,324 千円
				警 備 59,028 千円
				清 掃 ・ 消 毒 81,532 千円
				検 査 269,000 千円
				そ の 他 330,329 千円
		使 用 料	20,845	
		交 際 費	2,803	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		諸 会 費	2,683	自治体病院協議会費 他 545 千円
				医 師 会 費 1,238 千円
				そ の 他 会 費 900 千円
		諸 負 担 金	6,930	看 護 学 校 負 担 金 他
		雑 費	69,092	広 告 料 他
	(4) 減価償却費		741,542	
		建物減価償却費	262,279	
		構築物減価償却費	6,114	
		機械器具減価償却費	391,436	
		備品減価償却費	52,462	
		無形固定資産減価償却費	29,251	
	(5) 資産減耗費		22,355	
		たな卸資産減耗費	10,355	
		固定資産除却費	12,000	
	(6) 研究費		79,147	
		研究材料費	31,792	研 修 等 参 加 費 他
		謝 金	1,625	講 師 謝 礼 他
		図 書 費	18,471	
		旅 費	27,259	
2 医業外費用			202,858	
	(1) 支払利息		22,546	
		企業債利息	22,446	
		一時借入金利息	100	
	(2) 患者外給食材料費		1,762	
		患者外給食材料費	1,762	
	(3) 消費税及び地方消費税		15,000	
		消費税及び地方消費税	15,000	
	(4) 貸倒引当金繰入		34,800	
		貸倒引当金繰入額	34,800	長 期 貸 付 金
	(5) 受工事託費		95,750	
		設計監理費	95,750	健 診 セ ン タ ー 受 託 工 事

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	(6) 雑 支 出		33,000	
		雑 支 出	33,000	診 療 報 酬 減 点 分 等
3 訪 問 看 護 ステーション 事 業 費 用			43,294	
	(1) 給 与 費		40,804	
		給 料	21,303	
			21,303	看 護 師 給 5 人
		手 当	12,893	
			12,893	看 護 師 手 当
		法 定 福 利 費	6,608	
	(2) 材 料 費		265	
		診 療 材 料 費	265	
	(3) 経 費		2,034	
		職 員 被 服 費	44	
		消 耗 品 費	200	
		光 熱 水 費	270	
		燃 料 費	363	ガ ソ リ ン
		印 刷 製 本 費	100	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		修 繕 費	140	タ イ ヤ 交 換 代 他
		保 険 料	32	賠 償 責 任 保 険 他
		賃 借 料	571	訪 問 車 両 (3 台)
		通 信 運 搬 費	237	携 帯 電 話 料
		諸 会 費	40	訪問看護ステーション連絡協議会費他
		雑 費	37	
	(4) 減 価 償 却 費		111	
		建 物 減 価 償 却 費	92	
		備 品 減 価 償 却 費	19	
	(5) 研 究 費 研 修 費		80	
		研 究 材 料 費	20	
		図 書 費	30	
		旅 費	30	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
4 居宅介護 支事業費用			9,404	
	(1) 給 与 費		8,687	
		給 料	4,200	
			4,200	事 務 員 給 1 人
		手 当	2,694	
			2,694	事 務 員 手 当
		法 定 福 利 費	1,793	
	(2) 経 費		549	
		職 員 被 服 費	44	
		消 耗 品 費	100	
		消 耗 備 品 費	100	
		光 熱 水 費	40	
		燃 料 費	121	ガ ソ リ ン
		印 刷 製 本 費	30	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		保 險 料	24	賠 償 責 任 保 險
		通 信 運 搬 費	40	携 帯 電 話 料 他
		諸 会 費	20	会 費
		雑 費	30	
	(3) 減 価 却 費		88	
		建 物 減 価 却 費	88	
	(4) 研 究 費		80	
		研 究 材 料 費	20	
		図 書 費	30	
		旅 費	30	
5 特 別 損 失			122,959	
	(1) 固定資産 売 却 費		12,000	
		固定資産売却費	12,000	固定資産売却に係る損失費用
	(2) 過年度損 益修正損		6,000	
		過 年 度 損 益 修 正	6,000	前 年 度 診 療 報 酬 減 点 分
	(3) そ の 他 特別損失		104,959	
		そ の 他 特 別 損 失	104,959	固定資産除却に係る処理費用

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的収入			863,613	
1 企業債			634,200	
	(1) 企業債		634,200	
		企業債	634,200	建物附帯設備整備事業 医療機械器具整備事業
2 他会計負担金			228,253	
	(1) 他会計負担金		228,253	
		他会計負担金	228,253	企業債元金 医療機械器具等
3 寄附金			100	
	(1) 寄附金		100	
		寄 附 金	100	
4 貸付金返還金			60	
	(1) 貸付金返還金		60	
		長期貸付金返還金	60	
5 国県補助金			1,000	
	(1) 国県補助金		1,000	
		国 県 補 助 金	1,000	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的支出			1,232,240	
1 建設改良費			726,816	
	(1) 建設改良費		277,187	
		工事請負費	271,825	新館空調設備改修工事 本館受水槽改修工事
		設計監理費	5,362	新館空調設備改修工事監理業務
	(2) 資産購入費		449,629	
		資産購入費	449,629	医療機械器具 医療情報システム等
2 企業債償還金			430,184	
	(1) 企業債償還金		430,184	
		企業債償還金	430,184	
3 投資			75,240	
	(1) 長期貸付金		75,240	
		看護師等修学資金貸与金	75,240	